



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東 大 名 札

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社

コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 牛込 真澄

TEL 03-3575-2777

定時株主総会開催予定日 平成24年3月22日

配当支払開始予定日

平成24年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	83,862	0.2	2,523	19.6	2,486	23.4	929	3.5
22年12月期	83,707	0.7	2,110	83.7	2,015	76.8	898	226.0

(注) 包括利益 23年12月期 959百万円 (4.7%) 22年12月期 915百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	14.23	—	5.3	4.0	3.0
22年12月期	13.74	—	5.2	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	60,819	20,134	29.2	272.33
22年12月期	62,744	19,679	27.7	265.83

(参考) 自己資本 23年12月期 17,774百万円 22年12月期 17,373百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,505	△7	△2,623	1,733
22年12月期	5,418	△756	△4,909	1,859

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	7.00	7.00	457	50.9	2.7
23年12月期	—	—	—	7.00	7.00	456	49.2	2.6
24年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		38.1	

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	1.3	1,150	4.8	1,100	1.1	500	113.1	7.66
通期	85,000	1.4	2,650	5.0	2,500	0.6	1,200	29.1	18.39

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、22ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	65,586,196 株	22年12月期	65,586,196 株
23年12月期	318,843 株	22年12月期	229,918 株
23年12月期	65,304,329 株	22年12月期	65,362,489 株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,698	6.5	1,473	30.9	1,283	32.7	949	93.0
22年12月期	4,412	28.3	1,125	113.2	966	99.5	491	28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	14.53	—
22年12月期	7.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	37,264		18,479		49.6	283.14		
22年12月期	37,862		18,057		47.7	276.29		

(参考) 自己資本 23年12月期 18,479百万円 22年12月期 18,057百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関しましては、4ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 財政状態に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
役員の異動	36

○決算参考資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動が急速に悪化しました。夏以降、回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機を始めとする海外経済の減速や円高の長期化、株価の低迷等、景気下振れリスクを含む不透明な状況で推移いたしました。

酒類業界におきましても、生活防衛意識の高まりから節約志向・低価格志向が続き、長期にわたる個人消費の低迷に加え、飲酒人口の減少、原料価格や原油価格などの高騰等が、収益に影響を及ぼす厳しい経営環境となっております。

このような環境において、当社グループはグループ企業理念の下、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開してまいりました。その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、「顧客志向」と「収益志向」を追求しております。さらに「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本として事業活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高の83,862百万円(前期比0.2%増)となりました。利益面では、原材料価格及びエネルギーコストの増加があったものの、減価償却費等原価コストや販売費及び一般管理費の削減等が寄与し、連結営業利益は2,523百万円(前期比19.6%増)、連結経常利益は2,486百万円(前期比23.4%増)となりました。連結当期純利益は、特別損益の部において、東日本大震災による損失等を計上したものの、929百万円(前期比3.5%増)となり、前期と比較して増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)を適用しており、経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。対前期比は、前連結会計年度分を新区分に作成し直して記載しております。

当連結会計年度の新たなセグメント毎の業績は、次のとおりであります。

#### 【酒類事業】

酒類事業では、震災後の家飲み需要の増加や低価格志向に対応すべく、生活応援型のペットボトルや紙パック商品のラインアップを拡充いたしました。また、プライベートブランド商品が価値訴求型へ拡がりを見せる中、お取引先様との取り組みを更に強化するなど、多様化するニーズを的確に捉えた結果、酒類事業合計の売上高は74,848百万円(前期比0.2%減)と前期並みとなりました。利益面につきましては、原材料価格及びエネルギーコストの増加があったものの、販売費及び一般管理費の削減や苫小牧工場の減価償却費の減少などが寄与し、営業利益は1,147百万円(前期比19.3%増)と大幅に増益となりました。

酒類事業のうち焼酎においては、本格焼酎「博多の華」で消費者キャンペーンを実施するなど積極的に拡販した結果、本格焼酎の売上高は前期と比較して増加いたしました。また、値頃感のある生活応援型の甲類乙類混和焼酎「ふわさら」を発売するなど、市場の活性化を図りましたが、低収益商品の見直しを行ったことなどにより、焼酎全体の売上高は40,767百万円(前期比1.3%減)となりました。

なお、平成23年度のモンドセレクションにおいて、むぎ焼酎「はるしづく」が優秀品質最高金賞を受賞し、「本格芋焼酎 さつま美人 黄金千貫(こがねせんがん)」が3年連続で優秀品質金賞を受賞するなど、安定した品質の高さが世界に評価されております。

チューハイ、カクテル等の低アルコール飲料においては、「鍛高譚(たんたかたん)のソーダ割り」、「鍛高譚の梅酒 ソーダ割り」、「おいしい果実のチューハイ」などストーリー性や味わいを重視した商品を発売し、新しい価値提案に取り組みました。さらに、大手組織小売業との取り組みによるプライベートブランド商品の開発を強化した結果、売上高は7,512百万円(前期比9.0%増)となりました。

清酒においては、依然、市場が縮小傾向にある中、味わいの良さと値頃感を両立させた紙パック商品の販売に尽力いたしましたが、売上高は8,312百万円(前期比6.2%減)となりました。

なお、平成22酒造年度全国新酒鑑評会において、「大雪乃蔵(たいせつのくら)」、「越の華」が金賞を受賞し、「南部蔵 長月花(ちょうげつか)」、「一滴千両」が入賞を果たすなど、伝統を活かした高品質な酒造りが高く評価されております。

トップブランドの「元禄美人」を有する合成清酒は、消費者キャンペーンの展開などにより業界トップシェアを維持したものの、需要の減退が続く市場環境もあり、売上高は4,462百万円(前期比7.3%減)となりました。

アルコールにおいては、食酢・製剤・香料等の用途別にターゲットを定めるなど、戦略的に販売促進活動を行った結果、酒類原料用・工業用とも売上高は増加し、アルコールの売上高は5,024百万円(前期比28.3%増)と大幅に伸張いたしました。そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は67,139百万円(前期比0.1%増)と増収となりました。

洋酒では、梅酒において、「鍛高譚の梅酒」や「鶯宿梅(おうしゅくばい) 黒糖にごり梅酒」など、素材や製法にこだわったプレミアム梅酒を積極的に投入し、新規需要の獲得に努めた結果、国内の販売が増加いたしました。また、輸出の売上も好調に推移したことにより、梅酒全体の売上高は前期と比較して増加いたしました。

また、ワインについては、市場の低価格志向に対応し、コストパフォーマンスの高いワインの品揃えを充実させたことなどにより、販売数量は前期を上回りました。しかしながら、中高価格帯ワインの販売が減少したことなどから、ワイン全体の売上高は前期と比較して減少いたしました。

その他の洋酒については、果実系リキュール「果実の楽園」シリーズや「ラ・」シリーズのラインアップを強化いたしました。また、プライベートブランド商品の拡充を図り、ウイスキーの売上が増加するなど、個々のお客様のニーズに即した商品展開を推進した結果、売上が大幅に増加いたしました。

その結果、洋酒部門全体としての売上高は、6,002百万円(前期比4.1%増)となりました。

その他の部門については、東日本大震災の影響を受け、飲食店等の売上が減少した結果、売上高は1,707百万円(前期比20.8%減)となりました。

#### 【加工用澱粉事業】

加工用澱粉事業については、シリアル食品用コーングリッツや植物油原料であるコーンジャームの売上が増加した結果、売上高は4,027百万円(前期比8.5%増)となりました。営業利益は原材料費が増加したものの、売上原価の低減に努めた結果、180百万円(前期比6.8%増)と増益となりました。

【酵素医薬品事業】

診断薬部門では、便潜血検査試薬が大幅に増加し、その他の診断薬の販売も好調に推移した結果、診断薬部門の売上高は前期と比較して増加いたしました。

酵素部門では、国内の乳糖分解酵素の販売が前期と比較して減少したほか、海外における乳糖分解酵素の販売が、為替の影響などで減少したことにより、売上高は減少いたしました。

また、原薬部門では、高脂血症治療用原薬の販売が好調に推移したものの、糖尿病治療用原薬の販売が大幅に減少した結果、原薬部門の売上高は減少し、酵素医薬品事業全体の売上高は3,147百万円(前期比15.2%減)、営業利益は635百万円(前期比33.6%減)となりました。

【不動産事業】

不動産事業については、賃貸借契約に大きな変動がなく、売上高は409百万円(前期比1.2%減)と前期並みとなり、営業利益は239百万円(前期比6.0%減)となりました。

【バイオエタノール技術実証事業】

バイオエタノール技術実証事業については、販売単価の上昇に伴い、売上高は1,365百万円(前期比64.4%増)と大幅に増加いたしました。営業利益は、減価償却費の減少など原価低減が寄与し、営業利益は310百万円(前期は241百万円の営業損失)と大幅に改善いたしました。なお、一部を除く生産、研究等に係る経費につきましては、国庫補助金の交付を受けております。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、復興需要の顕在化が景気の押し上げ要因として作用することが期待されるものの、欧米における財政緊縮の影響により世界経済の悪化が現実味を帯びてきた中で、歴史的円高の進行による輸出の伸び悩みが企業収益の減少を招く一方、電力不足問題の長期化や増税に対する不安感から設備投資意欲・消費意欲の萎縮が危惧される等、引き続き景気の先行きは厳しいものと考えられます。

酒類業界におきましては、若年層の飲酒離れ、高齢化に伴う飲酒量の減少、健康志向の高まり及び消費者の生活防衛意識の高まり等を要因とする消費量の減少並びに原料価格や原油価格等の高騰等が、収益に影響を及ぼす厳しい経営環境となるものと考えております。

こうした環境下において、当社グループは、グループの普遍的な概念である「顧客志向」と「収益志向」の本質的な意味を理解し、強い信念と勇気、自信を持って、事業活動に取り組んでまいります。さらに、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループの企業価値の最大化を図ること経営の基本として事業活動に取り組んでまいります。具体的には、「CSR(企業の社会的責任)」、「内部統制」、「ワークライフバランス」、さらには「地球環境に配慮した経営」に重点を置いた経営を志向し、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成を目指してまいります。

次期の見通しに関しましては、連結売上高85,000百万円(前期比1.4%増)、連結営業利益2,650百万円(前期比5.0%増)、連結経常利益2,500百万円(前期比0.6%増)、連結当期純利益1,200百万円(前期比29.1%増)を予定しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産につきましては、60,819百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,925百万円の減少となりました。これは主に苫小牧工場の減価償却が進んだことなどにより、有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、40,685百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,380百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済などにより、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、20,134百万円となり、前連結会計年度末と比較して455百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,733百万円となり、前連結会計年度末と比較して125百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、2,505百万円(前期比2,913百万円減)となりました。これは主に売上債権の増加額818百万円、法人税等の支払額768百万円等がありましたものの、減価償却費2,763百万円、税金等調整前当期純利益1,487百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、定期預金の払戻による収入504百万円、固定資産の除売却による収入87百万円等があったものの、固定資産の取得による支出594百万円等がありましたので、7百万円(前期比748百万円増)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額1,670百万円、長期借入れによる収入300百万円等がありましたものの、長期借入金の返済による支出4,060百万円、配当金の支払額458百万円等がありましたので、2,623百万円(前期比2,286百万円増)の資金減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	25.0	27.7	29.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.7	21.0	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	3.3	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.9	14.4	8.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。この政策の下、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行い、かつ中期的には配当金を漸増させていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同様1株当たり7円とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましても1株当たり7円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年3月24日提出）に記載した「事業等のリスク」からの変更は以下のとおりであります。

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(5) バイオエタノール技術実証事業について

当社は、農林水産省が推進する、原料調達からバイオ燃料の製造・販売まで一貫した大規模技術実証を行う「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」の下、バイオエタノール製造の実用化に向けた大規模技術実証に取り組んでおります。

しかしながら、実証テスト後に関しては、原料の調達価格、バイオ燃料の販売価格などにおいて不確定な要素があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

さらに一部を除く、生産及び研究等に係る経費については、国庫補助金の交付を受けており、今後の補助金の交付について、見直し等があった場合においても、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外の「事業等のリスク」につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.oenon.jp/ir/data/valuable.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社12社で構成され、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### (1) 酒類事業

当事業に係る連結子会社は10社であり、焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用アルコール・工業用アルコール等の販売及び飲食業を行っております。

焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒については、主として合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)が製造し、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、(株)ワコーが主として販売しております。

ワイン等については、合同酒精(株)、山信商事(株)が主として販売しております。

運送・荷役等は、ゴーテック(株)が行っております。

主な商品は以下のとおりであります。

	合同酒精(株)	福德長酒類(株)	富久娘酒造(株)	秋田県醗酵工業(株)	北の誉酒造(株)	越の華酒造(株)
焼酎	ビッグマン グランブルー 表盛り 鍛高譚	博多の華 さつま美人		そふと新光 米蔵		
チューハイ	おいしい果実の チューハイ 鍛高譚のソーダ 割り					
清酒	大雪乃蔵	福德長 す〜っと飲めて やさしいお酒	富久娘 大神力	一滴千両 小野こまち	北の誉 鯨御殿	越の華 カワセミの旅
合成清酒	元禄美人 花の友			とんとん拍子 酔友達		
洋酒	ネプチューン 鶯宿梅 鍛高譚の梅酒 電気ブラン フレッシュタ					

飲食業については、当社、合同酒精(株)、(株)大雪乃蔵が行っております。

### (2) 加工用澱粉事業

当事業に係る連結子会社は1社であり、加工用澱粉の販売を行っております。

加工用澱粉については、(株)サニーメイズが製造し、販売しております。

### (3) 酵素医薬品事業

当事業に係る連結子会社は1社であり、酵素、原薬、診断薬、健康食品素材の販売を行っております。

酵素、原薬、診断薬、健康食品素材については、合同酒精(株)が製造し、販売しております。

### (4) 不動産事業

当事業に係る連結子会社は2社であり、不動産の売買及び賃貸を行っております。

不動産の売買及び賃貸については、当社、合同酒精(株)、(株)オエノンアセットコーポレーションが行っております。

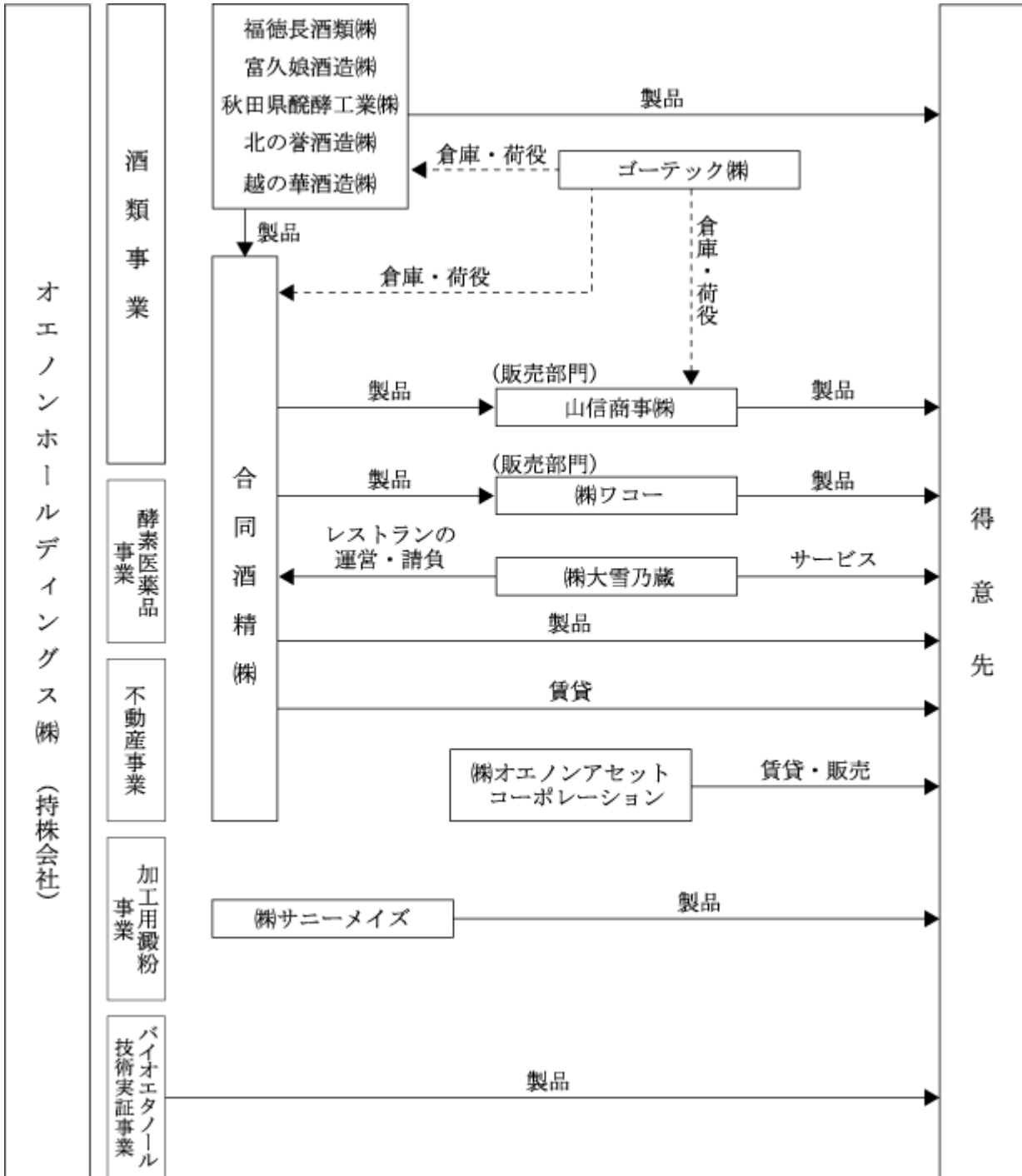
(5) バイオエタノール技術実証事業

当事業はバイオエタノールの販売を行っております。

バイオエタノールについては、当社が製造し、販売しております。

事業系統図

事業の系統図は次のとおりであります。なお、下記に挙げる会社は全て連結子会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業行動の源泉であるグループ企業理念『自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供します。』に示される価値観・使命の下、酒類事業や酵素医薬品事業などの分野において発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中で第一に、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを基盤とし、「顧客志向」と「収益志向」を追求しております。さらに、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率性指標を向上させながら収益体質の構築と財務体質の基盤強化を目指しております。具体的な経営指標としては、基本的な指標である営業利益、経常利益や当期純利益の拡大を図るとともに、一定規模のフリー・キャッシュ・フローの確保、株主資本の充実を目標としております。

また、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の数値目標として、売上高1千億円、経常利益50億円を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の項目を中長期的な会社の経営戦略としております。

##### ①株主重視の経営

②収益重視の経営を実践するために、コアコンピタンスを強化し、「選択と集中」による事業ポートフォリオの再構築を一層推進する。

③持株会社体制の下、当社及び事業会社各社の機能分担によりグループの全体最適化を図る。

④お客様の求める価値を追求しつつ、差異性のある商品とサービスの提供により顧客ロイヤリティーを獲得する。

⑤「トータルコストリダクション」の実行によるコストリーダーシップを十分に発揮する。

⑥財務体質を強固なものとし、経営基盤を確固たるものとする。

⑦コンプライアンス経営の強化により、企業としての社会的責任を果たす。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業行動の源泉である「企業理念」に示される価値観・使命を改めて認識し、引き続き「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本方針として、「将来価値の共創」を通じグループ企業価値の向上を目指してまいります。

グループ企業価値の向上にあたっては、「CSR(企業の社会的責任)」、「内部統制」、「ワークライフバランス」、更には「地球環境に配慮した経営」に重点を置いた経営を志向し、ローリングした中期経営計画「オエノンニューバリュープラン」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,363	1,737
受取手形及び売掛金	22,100	22,918
有価証券	5	5
商品及び製品	6,751	6,767
仕掛品	349	330
原材料及び貯蔵品	1,189	1,374
繰延税金資産	739	865
前払費用	106	105
その他	637	726
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	34,224	34,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,564	20,712
減価償却累計額	△12,304	△13,126
建物(純額)	8,260	7,586
構築物	5,056	5,053
減価償却累計額	△3,065	△3,284
構築物(純額)	1,990	1,769
機械装置及び運搬具	30,555	30,660
減価償却累計額	△24,666	△26,034
機械装置及び運搬具(純額)	5,889	4,625
工具、器具及び備品	2,011	2,033
減価償却累計額	△1,798	△1,867
工具、器具及び備品(純額)	213	166
土地	8,791	8,835
リース資産	338	368
減価償却累計額	△100	△164
リース資産(純額)	238	203
建設仮勘定	20	59
有形固定資産合計	25,403	23,246
無形固定資産		
借地権	11	11
のれん	439	538
ソフトウェア	352	263
その他	493	354
無形固定資産合計	1,297	1,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166	1,032
長期貸付金	0	0
長期前払費用	182	182
繰延税金資産	240	158
その他	241	233
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,819	1,594
固定資産合計	28,520	26,009
資産合計	62,744	60,819

オエノンホールディングス(株)(2533)平成23年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,384	6,313
短期借入金	4,230	6,860
リース債務	58	58
未払金	4,844	4,551
未払酒税	9,466	9,745
未払消費税等	750	504
未払法人税等	522	639
賞与引当金	55	57
役員賞与引当金	35	41
未払費用	299	318
預り金	338	350
設備関係支払手形	154	288
災害損失引当金	—	22
その他	82	83
流動負債合計	27,223	29,835
固定負債		
長期借入金	10,530	5,810
長期預り金	3,270	3,273
リース債務	180	129
退職給付引当金	1,166	1,219
役員退職慰労引当金	18	—
資産除去債務	—	148
その他	676	269
固定負債合計	15,842	10,849
負債合計	43,065	40,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	4,881	5,353
自己株式	△59	△75
株主資本合計	17,345	17,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△32
繰延ヘッジ損益	△1	6
その他の包括利益累計額合計	28	△26
少数株主持分	2,305	2,359
純資産合計	19,679	20,134
負債純資産合計	62,744	60,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	83,707	83,862
売上原価	66,360	66,931
売上総利益	17,347	16,931
販売費及び一般管理費	15,237	14,407
営業利益	2,110	2,523
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	23
受取賃貸料	78	76
負ののれん償却額	163	163
雑収入	47	45
営業外収益合計	314	309
営業外費用		
支払利息	357	301
雑損失	52	45
営業外費用合計	409	347
経常利益	2,015	2,486
特別利益		
固定資産売却益	0	0
株式割当益	28	—
ゴルフ会員権償還益	—	12
ゴルフ会員権売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	2	0
事故米穀関連助成金	50	—
国庫補助金等受贈益	46	—
前期損益修正益	30	—
保険差益	—	5
その他	18	1
特別利益合計	176	23
特別損失		
固定資産除売却損	32	20
減損損失	—	287
災害による損失	—	445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
ゴルフ会員権評価損	19	1
訴訟和解金	35	—
自主回収費用	34	—
特別退職金等	7	69
その他	78	63
特別損失合計	208	1,021
税金等調整前当期純利益	1,983	1,487
法人税、住民税及び事業税	842	884
法人税等調整額	194	△408
法人税等合計	1,036	475
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,012
少数株主利益	48	83
当期純利益	898	929

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△61
繰延ヘッジ損益	—	8
その他の包括利益合計	—	△53
包括利益	—	959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	875
少数株主に係る包括利益	—	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,946	6,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,946	6,946
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,576	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,576	5,576
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,440	4,881
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	898	929
当期変動額合計	440	471
当期末残高	4,881	5,353
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△57	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△16
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△16
当期末残高	△59	△75
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,906	17,345
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	898	929
自己株式の取得	△2	△16
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	438	455
当期末残高	17,345	17,800



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△63
当期変動額合計	△19	△63
当期末残高	30	△32
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	8
当期変動額合計	△9	8
当期末残高	△1	6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	57	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△54
当期変動額合計	△29	△54
当期末残高	28	△26
少数株主持分		
前期末残高	2,276	2,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	54
当期変動額合計	29	54
当期末残高	2,305	2,359
純資産合計		
前期末残高	19,240	19,679
当期変動額		
剰余金の配当	△457	△457
当期純利益	898	929
自己株式の取得	△2	△16
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	438	455
当期末残高	19,679	20,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,983	1,487
減価償却費	3,276	2,763
減損損失	—	287
のれん償却額	62	59
負ののれん償却額	△163	△163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	6
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	357	301
株式割当益	△28	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	32	20
ゴルフ会員権評価損	19	1
ゴルフ会員権償還損益 (△は益)	—	△12
事故米穀関連助成金	△50	—
国庫補助金等受贈益	△46	—
訴訟和解金	35	—
自主回収費用	34	—
前期損益修正損益 (△は益)	△30	—
特別退職金等	7	69
災害損失	—	445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
売上債権の増減額 (△は増加)	485	△818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,128	△181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301	△71
未払酒税の増減額 (△は減少)	△121	278
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	313	△84
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△251	△436
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△48	△0
その他	22	△199
小計	6,688	3,900
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	△375	△304
災害損失の支払額	—	△344
損害賠償金の受取額	17	—
事故米穀関連助成金の受取額	50	—
訴訟和解金の支払額	△35	—
法人税等の支払額	△950	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,418	2,505

オエノンホールディングス(株)(2533)平成23年12月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	14	504
固定資産の取得による支出	△922	△594
固定資産の除売却による収支(△は支出)	△7	87
国庫補助金による収入	13	7
地方自治体からの補助金による収入	208	84
投資有価証券の取得による支出	△3	△16
投資有価証券の売却による収入	6	5
子会社株式の取得による支出	△2	△10
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△59	△71
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△756</b>	<b>△7</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,400	1,670
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△980	△4,060
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△59
配当金の支払額	△457	△458
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
その他	△2	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,909</b>	<b>△2,623</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△247</b>	<b>△125</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,106	1,859
現金及び現金同等物の期末残高	1,859	1,733

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、北の誉酒造(株)、越の華酒造(株)、山信商事(株)、ゴーテック(株)、(株)ワコー、(株)オエノンアセットコーポレーション、(株)大雪乃蔵、(株)サニーメイズの12社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ロ 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ロ 販売用不動産 個別法による原価法 ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年~50年 構築物 3年~60年 機械装置及び運搬具 2年~10年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの…同左 ロ 時価のないもの…同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用の償却方法 効果継続期間(2～5年)内均等償却法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,882百万円)については、5～15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計期間から費用処理することとしております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用の償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,882百万円)については、5～15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計期間から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、平成23年10月1日付で、税制適格年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、当該移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>金利スワップ 金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員退職慰労金制度廃止日(定時株主総会決議日)までの役員退職慰労引当金については、将来の退任時に支給することを決議致しました。そのため、当連結会計年度において、当該会社の役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債のその他として計上しております。</p> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した建物等の原状回復費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>⑤ その他                      当社グループにおけるデリバティブ取引は社内規程に従って、リスクヘッジ目的に限って行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。                      取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づいて行っております。また、日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。さらに取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取締役会に報告がなされております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間                      _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは、5～20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>⑤ その他                      同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間                      のれん及び負ののれんは、5～20年間の均等償却を行っております。                      ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付に係る会計基準の一部改正の適用	当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。	
資産除去債務に関する会計基準等の適用		当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、142百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において「特別損失その他」に含めて表示していた「訴訟和解金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「訴訟和解金」は7百万円であります。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フローその他」に含めて表示していた「訴訟和解金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「訴訟和解金」は7百万円であります。	



(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
_____	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成25年12月期以降の連結会計年度の法人税等に効果の及ぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成25年12月期～平成27年12月期においては38.0%、平成28年12月期以後に開始する連結会計年度においては35.6%に変更されております。 この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が190百万円減少し、法人税等調整額が192百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ減少しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																												
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	受取手形	8百万円	支払手形	27	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	支払手形	31																				
受取手形	8百万円																												
支払手形	27																												
受取手形	6百万円																												
支払手形	31																												
<p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金14,500百万円(内1年以内返済分4,000百万円)及び短期借入金100百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,106百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,780</td> </tr> </table>	建物	3,106百万円	土地	2,673	計	5,780	<p>2 担保に供している資産 下記資産を長期借入金10,770百万円(内1年以内返済分4,960百万円)及び短期借入金1,700百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,024百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> </table>	建物	3,024百万円	土地	2,673	計	5,698																
建物	3,106百万円																												
土地	2,673																												
計	5,780																												
建物	3,024百万円																												
土地	2,673																												
計	5,698																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>原酒</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> </table>	従業員	9百万円	容器	278百万円	粗留アルコール	519	原料	52	原酒	31	輸入原酒	38	計	920	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 先物買入契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">容器</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>粗留アルコール</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>原酒</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>輸入原酒</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> </table>	従業員	6百万円	容器	284百万円	粗留アルコール	1,565	原料	46	原酒	30	輸入原酒	55	計	1,982
従業員	9百万円																												
容器	278百万円																												
粗留アルコール	519																												
原料	52																												
原酒	31																												
輸入原酒	38																												
計	920																												
従業員	6百万円																												
容器	284百万円																												
粗留アルコール	1,565																												
原料	46																												
原酒	30																												
輸入原酒	55																												
計	1,982																												
<p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,287百万円あります。</p>	受取手形裏書譲渡残高	956百万円	売掛金譲渡残高	5,194	<p>4 債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">4,791</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権流動化に伴う買戻義務限度額が1,448百万円あります。</p>	受取手形裏書譲渡残高	882百万円	売掛金譲渡残高	4,791																				
受取手形裏書譲渡残高	956百万円																												
売掛金譲渡残高	5,194																												
受取手形裏書譲渡残高	882百万円																												
売掛金譲渡残高	4,791																												
<p>5 圧縮記帳 当連結会計年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は175百万円であります。</p>	<p>5 圧縮記帳 当連結会計年度において国庫補助金の受入により圧縮記帳を行っている額は7百万円であります。</p>																												
<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </table>	のれん	647百万円	負ののれん	208	差引	439	<p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> </table>	のれん	582百万円	負ののれん	44	差引	538																
のれん	647百万円																												
負ののれん	208																												
差引	439																												
のれん	582百万円																												
負ののれん	44																												
差引	538																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)													
1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 512百万円	1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 562百万円												
2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 製品運賃保管料 4,036百万円 広告宣伝費 354 販売促進費 2,175 給与・手当 2,837 賞与 875 役員賞与引当金 26 退職給付費用 285 福利厚生費 636 租税公課 311 業務委託費 63 減価償却費 370 のれんの償却額 62 賃借料 561	2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 製品運賃保管料 4,107百万円 広告宣伝費 317 販売促進費 1,751 給与・手当 2,634 賞与 878 役員賞与引当金 66 退職給付費用 285 福利厚生費 644 租税公課 306 業務委託費 50 減価償却費 332 のれんの償却額 59 賃借料 503												
3	固定資産売却益の主要な内訳 機械装置 0百万円 土地 0 計 0	3	固定資産売却益の主要な内訳 機械装置 0百万円												
4	前期損益修正益の主要な内訳 再建計画に基づく退職金等 見積費用の精算金 26百万円 見積撤去費用等の精算金 3 計 30	4	—————												
5	固定資産除売却損の主要な内訳 建物 15百万円 構築物 7 機械装置及び運搬具 6 その他 3 計 32	5	固定資産除売却損の主要な内訳 建物 7百万円 構築物 1 機械装置及び運搬具 10 その他 0 計 20												
6	—————	6	災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害損失には、引当金繰入額が22百万円含まれております。 たな卸資産の減失等 181百万円 固定資産の原状回復費用等 93 操業・営業休止期間中の 固定費 152 その他 18 計 445												
7	—————	7	減損損失の主要な内訳 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県牛久市</td> <td>飲食設備</td> <td>建物等</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>青森県八戸市</td> <td>飲食設備</td> <td>建物等</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県牛久市	飲食設備	建物等	103	青森県八戸市	飲食設備	建物等	184
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
茨城県牛久市	飲食設備	建物等	103												
青森県八戸市	飲食設備	建物等	184												
		<p>当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度において除却の確定した建物等については、簿価と撤去費用を減損損失として計上しております。</p>													

オエノンホールディングス(株)(2533)平成23年12月期決算短信

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 <p style="text-align: right;">469百万円</p>	8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 <p style="text-align: right;">477百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	869百万円
少数株主に係る包括利益	46
計	915

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△21百万円
繰延ヘッジ損益	△9
計	△30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,057	11,853	992	229,918

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,853株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 992株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457	7	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229,918	88,925	—	318,843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

所在不明株主の株式買取りによる増加	79,993株
単元未満株式の買取りによる増加	8,932株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	457	7	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456	7	平成23年12月31日	平成24年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,363百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 504 <hr/> 1,859	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,737百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 4 <hr/> 1,733



(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」、「バイオエタノール技術実証」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール、調味料、食品（副産物）、飲食店経営
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール 技術実証	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,848	4,027	3,147	409	1,365	83,798	64	—	83,862
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	—	—	—	—	4	—	△4	—
計	74,853	4,027	3,147	409	1,365	83,803	64	△4	83,862
セグメント利益	1,147	180	635	239	310	2,512	10	—	2,523
セグメント資産	47,896	3,015	3,301	1,035	3,373	58,622	27	2,169	60,819
その他の項目									
減価償却費	1,896	90	259	38	399	2,684	0	78	2,763
減損損失	287	—	—	—	—	287	—	—	287
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	511	39	50	3	62	667	—	17	684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) 売上高の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,169百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,169百万円が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考)

セグメント情報の有用性を高める目的で、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した、前連結会計年度のセグメント情報を新区分に作成し直して以下に記載しております。

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール 技術実証	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,972	3,711	3,709	414	830	83,638	68	—	83,707
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	—	—	—	—	15	—	△15	—
計	74,988	3,711	3,709	414	830	83,654	68	△15	83,707
セグメント利益又は セグメント損失(△)	962	168	956	254	△241	2,100	10	—	2,110
セグメント資産	49,201	2,635	3,318	1,122	3,380	59,658	22	3,064	62,744
その他の項目									
減価償却費	2,243	85	271	39	557	3,197	0	79	3,276
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	516	17	198	—	1	733	—	5	739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) 売上高の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,064百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産3,064百万円が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	265円83銭	1株当たり純資産額	272円33銭
1株当たり当期純利益	13円74銭	1株当たり当期純利益	14円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,679	20,134
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,373	17,774
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,305	2,359
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	229	318
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	65,356	65,267

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	898	929
普通株式に係る当期純利益(百万円)	898	929
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,362	65,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「賃貸等不動産」、「資産除去債務」、「関連当事者との取引」、「企業結合等に関する注記事項」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、「ストック・オプション等」については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。